

# 令和 7 年度事業計画

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

## 基本方針

農業・農村を取り巻く情勢は、農業従事者の減少・高齢化に伴い生産基盤の脆弱化が今後さらに進行することが見通されるほか、全国を上回る速度で人口減少・高齢化が進行しており、地域社会・経済の疲弊、地域の活力低下がさらに深刻化することが懸念されます。

また、JA の組織・事業・経営についても、人口減少等とも相まって、組合員・利用者の減少・高齢化など組織基盤・事業基盤の縮小が懸念されるほか、経営環境も一段と厳しさを増すものと見通されます。

こうしたなか、県内の8JA が合併して一つになり、中央会・連合会の機能を承継することで、合理化・効率化を進める一方、事業機能を強化し盤石な経営基盤を確立するとともに、将来にわたり本県農業の振興と地域の活性化に貢献することとしました。

令和7年度は、新生JA「和歌山県農業協同組合(JA わかやま)」としてスタートの年度となります。また、10月には、第1弾として和歌山県農業協同組合連合会(県農)機能を包括承継することも予定しています。

合併・包括承継に伴う事業機能の集約・統合等を混乱なくスムーズに進めるとともに、合併時に確認した5つのめざす方向の実現に向け、合併経営計画の着実な実践に取り組みます。

## 目指す方向

1. 魅力ある力強い農業の実現
2. 果樹・園芸産地の堅持
3. 地域の活性化への貢献
4. 地域に根ざした JA 運営
5. 盤石な経営基盤の確立

## 営農部門方針

「地域農業の振興」と「農業所得の向上」に向け、JA グループ和歌山農業振興ビジョン並びに地域農業振興計画に基づく戦略・計画を実践します。

また、特産品である園芸(果樹・野菜・花き)に加え、水稻などを中心に地域性を十分に活かしつつ、県・市町村など関係機関とこれまで以上に連携を強化し、販売取扱高 600 億円を堅持します。

### 重点実施事項

#### 1. 生産基盤の強化

##### (1) 担い手育成・確保対策の強化

- ① 「担い手サポートセンター」を設置し、新たな農業者の育成・確保に取り組みます。
- ② 経営改善方策の提案など農業経営サポート機能を強化します。

##### (2) 労働力確保対策の強化

無料職業紹介所の運営の拡充・強化や労働力募集アプリの導入など、多様な農業人材の確保対策の研究に取り組みます。

##### (3) 優良農地の維持

- ① 地域の担い手や新規就農者へ優良農地を集積するなど、農地の保全・有効活用に向け市町村・農業委員会等と連携します。
- ② 行政等の補助事業を活用し、園地整備や鳥獣被害軽減対策に取り組みます。

#### 2. 生産振興対策の強化

##### (1) 付加価値が高く、安定的取引につながる個性化商品や地域特産品を振興します。

##### (2) JA 育苗施設の運営と苗木業者との連携により、優良苗の安定的供給に努めます。

##### (3) ICT・省力化技術の研究・活用、新規品目・品種の研究・導入やみどりの食料システム戦略に沿った環境負荷軽減対策に取り組みます。

#### 3. 「農業振興支援制度」による支援強化

##### (1) 50 億円の農業振興積立金を創設し、年間 5 億円を上限とした「農業振興支援制度」を通じ、時勢に即した生産者支援を行います。

#### 4. 営農指導体制の充実・強化

##### (1) 果樹(常緑・落葉)、水稻・野菜、花き・花木の専門知識の高い「品目専門指導員」を配置し、「和歌山ブランド・地域ブランド」の向上に努めます。

##### (2) 県域一元採用等により、営農指導員の出向く体制を強化します。

#### 5. 次期農業振興ビジョンの検討

##### (1) 本県農業の将来像や進むべき方向性を示す新たな農業振興ビジョンの検討に着手します。

#### 6. 農産物の安全・安心の取り組み

生産履歴の記帳・農薬適正使用の啓発と残留農薬自主分析を実施します。

## 販売部門方針

果樹・野菜・花きを中心とする全国有数の販売高と知名度を背景に、「オール和歌山」による販売事業の展開を通じてJAわかやまの農産物への信頼を強固にし更なる有利販売に取り組むとともに、消費者・実需者への直接販売の強化、販売コストの抑制など農業所得の向上による「持続可能な魅力ある農業」の実現を目指します。

### 重点実施事項

#### 1. 「オール和歌山」による販売の強化

- (1) 地域本部間の連携により品目間リレーや産地間リレーを一層強化するとともに、卸売会社・取引先の重点化を図り更なる有利販売を目指します。
- (2) 品目別協議会や生産販売連絡委員会を設置し、県域一元販売・一体販売に向けた協議を進めます。
- (3) 安定した出荷量の確保による有利販売や共同利用施設の効率的運用による出荷者負担軽減を目指すため、引き続き共販への加入推進に取り組みます。

#### 2. 多様な販売チャネルへの対応

- (1) 直接販売にかかる専門部署の設置と県外事務所の体制を強化します。
- (2) JAタウンなどECサイトへの出店を通じ、消費者への直接販売を強化します。
- (3) 関係機関と連携し、輸出拡大に取り組みます。
- (4) 出荷者の販売機会の拡大に向けて、ファーマーズマーケット間の連携強化をはかるとともに、新たな店舗の設置について研究を進めます。

#### 3. 販売コストの抑制

- (1) 規格・デザイン集約による結集メリットや低コスト資材の活用により出荷コスト抑制を目指します。
- (2) 産地間連携による直送便の増発やT11型パレット活用など輸送コスト抑制に取り組みます。

#### 4. 情報企画戦略の強化

- (1) マスメディアを活用したPRやイベントの開催など新JA発足に伴うプロモーションを実施し、農産物の更なる消費者への訴求を図ります。
- (2) 本県産農産物ブランド「ココ・カラ。和歌山」の認知拡大と本県産農産物の需要拡大を目指し、店頭消費宣伝やSNSを活用した積極的な情報発信に取り組みます。

## 令和 7 年度 販売事業計画

(単位：千円)

|             | 7 年計画      | 6 年見込      | 5 年実績      | 6 年対比  | 5 年対比  |
|-------------|------------|------------|------------|--------|--------|
| 果実          | 35,468,142 | 34,761,905 | 33,939,308 | 102.0% | 104.5% |
| 野菜          | 8,085,100  | 7,848,011  | 7,653,361  | 103.0% | 105.6% |
| 米・麦         | 2,117,455  | 857,145    | 775,245    | 247.0% | 273.1% |
| 畜産          | 574,070    | 569,857    | 610,805    | 100.7% | 94.0%  |
| 花き          | 4,314,914  | 4,402,412  | 4,508,063  | 98.0%  | 95.7%  |
| 林産物         | 764,500    | 831,396    | 788,776    | 92.0%  | 96.9%  |
| その他         | 2,853,646  | 3,204,311  | 571,510    | 89.1%  | 499.3% |
| 小計          | 54,177,827 | 52,475,037 | 48,847,068 | 103.2% | 110.9% |
| ファーマーズマーケット | 7,535,952  | 7,497,388  | 7,501,631  | 100.5% | 100.5% |
| 合計          | 61,713,779 | 59,972,425 | 56,348,699 | 102.9% | 109.5% |

## 梅加工部門方針

農家所得の向上・安定に寄与するため、梅加工を通じて付加価値を高めるとともにさらなる消費拡大を目指します。

### 重点実施事項

#### 1. 販路の拡大

(1) 地域本部ごとに販路拡大に向けた営業活動を継続します。

#### 2. 消費拡大に向けた取り組み

- (1) 地域本部ごとに新たな商品開発への取り組みを継続しつつ、統一商品開発に向けた研究・検討を行います。
- (2) 地域本部ごとの PR 活動を継続しつつ、機能性等を訴求する一体的な消費宣伝活動に取り組めます。

#### 3. 一体的な運営の検討

- (1) 集荷選別基準の統一に向けた検討を行います。
- (2) 農業所得の向上を図るため、地域の枠組みを越えた一体的な梅加工事業の運営の検討に取り組めます。

## 令和 7 年度 梅加工事業計画

(単位：千円)

|     | 7 年計画     | 6 年見込     | 5 年実績     | 6 年対比 | 5 年対比 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| 梅加工 | 4,337,064 | 4,955,393 | 4,682,691 | 87.5% | 92.6% |

## 生産資材部門方針

予約購買を基本に安定供給を継続・強化するとともに、コスト低減・労力軽減資材など生産性向上につながる商品提案や経営の合理化・効率化を進め、農業所得の向上を支援します。

### 重点実施事項

#### 1. 生産資材の安定供給

組合員との接点強化を図り、予約購買活動のさらなる強化や計画納品等による安定供給の実践に取り組みます。

#### 2. 生産資材コストの低減

統一防除暦に準じて銘柄集約や重点品目設定など結集による仕入れ機能強化と併せて主要品目の価格低減を図るとともに事業運営の合理化・効率化を進めます。

#### 3. ニーズに即した商品提案

営農類型に応じて、生産性向上につながる低コスト・労力軽減・高品質生産に資する目的に即した商品提案に取り組みます。

#### 4. 支店・センター機能強化

出向く体制の強化、店舗の活性化による接点強化やマネジメント・専門技能を備えた人材育成に取り組み、サービス機能の強化を図ります。

#### 5. 事業運営の合理化・効率化・機能強化

環境変化に対応するため、業務システムの再構築や情報の発信・収集の拡充・迅速化により、組合員との接点強化・情報共有に取り組みます。

#### 6. 安全・安心への取り組み

安全使用啓発や農機のメンテナンス案内など農作業事故防止に取り組みます。

また、産業廃棄物のリサイクル促進や環境負荷軽減資材の普及など環境保全に取り組みます。

## 生活資材部門方針

利用者ニーズを踏まえた取扱商品の選択と集中による事業の効率化を進めるとともに、採算性に配慮しつつ必要な生活インフラを維持できる運営体制の整備に取り組みます。

### 重点実施事項

#### 1. 食料・生活関連事業

食料品は、県産米をはじめニーズに即した商品提案と県内果汁飲料製品の消費拡大に取り組み、生活関連製品は、総合的に優位性の高い商品を中心に選択と集中による事業の効率化を図ります。

#### 2. エネルギー関連事業

JA-SS 事業は、運営のローコスト化や油外商品の拡大による経営の安定化を進めるとともに利用実態等を踏まえた運営体制の研究を進めます。

LP ガス事業は、保安管理体制の充実により安全・安心と安定供給に取り組みます。

## A コープ部門方針

JA らしい地域に根ざした店舗運営を行うとともに、運営体制の合理化・効率化による事業基盤と機能強化を図ります。

### 重点実施事項

#### 1. ニーズへの対応

安全・安心、美味しさにこだわった国産農畜産物を提供し特色ある店舗づくりや需要に即した移動購買車の運用による利用者満足度向上に取り組みます。

#### 2. 店舗運営力の強化

人材育成と資質向上に加え法令遵守・衛生管理の強化により、信頼される店舗運営に取り組みます。

#### 3. 事業運営体制の一体化

運営の一体化による合理化・効率化とともに仕入機能強化と店舗運営力の高位平準化など事業機能強化に取り組みます。

## 令和 7 年度 購買事業計画

(単位：千円)

|          | 7 年計画      | 6 年見込      | 5 年実績      | 6 年対比  | 5 年対比  |
|----------|------------|------------|------------|--------|--------|
| 肥料       | 3,138,000  | 3,074,770  | 3,115,699  | 102.1% | 100.7% |
| 農薬       | 4,036,000  | 4,068,797  | 3,996,817  | 99.2%  | 101.0% |
| 飼料       | 57,000     | 41,229     | 45,729     | 138.3% | 124.6% |
| 農業機械     | 1,429,000  | 1,319,793  | 1,522,732  | 108.3% | 93.8%  |
| 施設資材     | 4,509,000  | 4,140,842  | 4,280,114  | 108.9% | 105.3% |
| 生産資材部門計  | 13,169,000 | 12,645,431 | 12,961,091 | 104.1% | 101.6% |
| 自動車      | 88,000     | 84,960     | 137,857    | 103.6% | 63.8%  |
| 燃料       | 3,819,000  | 3,387,800  | 3,416,937  | 112.7% | 111.8% |
| 生活用品     | 1,136,000  | 1,108,049  | 1,101,358  | 102.5% | 103.1% |
| 食料品      | 948,000    | 898,627    | 846,472    | 105.5% | 112.0% |
| 生活資材部門計  | 5,991,000  | 5,479,436  | 5,502,624  | 109.3% | 108.9% |
| 購買部門計    | 19,160,000 | 18,124,867 | 18,463,715 | 105.7% | 103.8% |
| A コープ部門計 | 12,513,000 | 12,520,000 | 12,724,687 | 99.9%  | 98.3%  |
| 合計       | 31,673,000 | 30,644,867 | 31,188,402 | 103.4% | 101.6% |

## 信用部門方針

合併に伴う重複機能の集約や人的資源の再配置等により、提案体制の強化と専門性の向上を図り、農業を基軸に地域に根ざした金融機関として、組合員・利用者のニーズに応じた金融商品やサービスを提供します。

### 重点実施事項

#### 1. 農業と地域社会に貢献する商品・サービスの提供

- (1) 農業者への訪問活動等を通じ、農業資金の貸出や経営改善方策の提案等農業経営のサポートを強化します。
- (2) 休日相談会の開催等相談機能を拡充するとともに、ネットバンクやJA バンクアプリ等非対面での取引を通じて、新規利用者との取引拡充に取り組みます。
- (3) 農業法人を中心とした地域の事業者に対する事業性融資の取り組みを強化し、地域経済の活性化や地域とのつながりづくりに取り組みます。

#### 2. 対話を通じた出向く体制・出迎える体制の充実・強化

渉外・窓口担当者による組合員・利用者との対話の充実を図り、ライフプランに沿った適切な金融商品・サービスを提案します。

### 3. JAバンク基本方針にもとづく安定的な事業運営と信頼の確保

- (1) 貯金および貸出金の残高伸長と本店集中による効率的な余裕金運用に取り組みます。
- (2) マネロン・テロ資金供与対策として、リスクに応じた対策を講じることにより、組合員・利用者に安心を提供します。

### 4. 一体的な信用事業運営および統一的な事業展開

貯金・貸出金の金利や為替等信用関連手数料を統一し、県内均一のサービス提供に努めます。

### 5. 地域に応じた提案体制の構築

利用者の利便性や収益の確保等地域特性を勘案した最適な提案体制の構築に向け研究を進めます。

令和7年度 信用事業計画  
(残高計画)

単位：百万円

|      | 7年計画      | 6年見込      | 5年実績      | 6年対比   | 5年対比   |
|------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|
| 貯金   | 1,830,263 | 1,812,213 | 1,833,361 | 101.0% | 99.8%  |
| 貸出金  | 261,123   | 256,392   | 250,413   | 101.8% | 104.3% |
| 預金   | 1,454,084 | 1,455,165 | 1,486,103 | 99.9%  | 97.8%  |
| 有価証券 | 92,956    | 79,171    | 63,508    | 117.4% | 146.4% |

(平残計画)

単位：百万円

|      | 7年計画      | 6年見込      | 5年実績      | 6年対比   | 5年対比   |
|------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|
| 貯金   | 1,822,190 | 1,835,809 | 1,840,247 | 99.3%  | 99.0%  |
| 貸出金  | 258,095   | 253,305   | 245,558   | 101.9% | 105.1% |
| 預金   | 1,473,780 | 1,474,320 | 1,499,918 | 99.9%  | 98.3%  |
| 有価証券 | 82,834    | 75,942    | 68,010    | 109.1% | 121.8% |

## 共済部門方針

共済事業では、いつでも身近な存在として組合員・利用者一人ひとりに「寄り添い」、組合員・利用者のニーズを捉えた最適な保障・サービスと包括的な安心を「届け」、他事業との連携やJA事業活動を通じて農業・地域社会とより広く・より深く「繋がる」ことを実践し、「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障による「安心」と「満足」の提供に取り組みます。

## 重点実施事項

### 1. 「ひと・いえ・くるま・農業」という総合保障の提供

- (1) 近況確認やライフプランを踏まえた保障点検を行う「3Q訪問活動」を中心とした「寄り添う活動」を継続実施します。
- (2) 世帯内未加入者へ保障点検・情報提供活動を行う「はじまる活動」を実施します。

(3) 農家世帯への「3Q 訪問活動」では、農作業中の怪我、農業施設管理や出荷物に起因する賠償責任への備えなど農業保障点検を実施します。

## 2. 事故相談業務における迅速・均質なサービス提供

- (1) 支店担当者と地域本部の安心サポーターが連携した事故相談業務等のサービス提供に取り組めます。
- (2) 全支店担当者の現場急行・事故受付対応力強化を図ります。
- (3) 質の高い対応力の維持・強化を図り、さらなる満足度向上に取り組めます。

## 3. 自然災害発生時における損害調査体制の構築

県1JAとして損害調査体制を構築し、大規模災害時においても地域間連携による迅速な損害調査・共済金支払いを実施します。

## 4. デジタル化促進による利便性向上

契約者向けインターネットサービスである「Web マイページ」登録を促進し、Web 上での保障内容確認、災害時サポート、各種変更手続きなど利便性の提供に取り組めます。

## 5. JA ファンづくりの取り組み

「アンパンマン交通安全キャラバン」等を通じ、JA のファンづくりや交通安全の啓発活動等に取り組めます。

## 6. 共済事務処理拠点の集約化

- (1) 契約引受事務等を集約した共済事務センターと支店との円滑な連携によって早期の事務処理効率化に取り組めます。
- (2) 共済事務センターの支援により、支店での高品質なサービス提供に取り組めます。

## 7. 県域一体体制の保障提案・訪問体制への移行

保障提案・訪問体制強化に向けた LA 適正配置など県域一体推進体制を検討します。

### 令和7年度 共済事業計画

(単位：万ポイント)

|       | 7 年計画   | 6 年見込   | 5 年実績   | 6 年対比 | 5 年対比 |
|-------|---------|---------|---------|-------|-------|
| 生命・建物 | 2,459.0 | 2,682.0 | 2,975.0 | 91.6% | 82.6% |
| 年金    | 94.0    | 107.0   | 146.4   | 87.8% | 64.2% |
| 自動車   | 2,610.0 | 2,719.0 | 2,736.5 | 95.9% | 95.3% |
| その他短期 | 1,024.0 | 1,051.0 | 1,094.8 | 97.4% | 93.5% |
| 合計    | 6,187.0 | 6,559.0 | 6,952.7 | 94.3% | 88.9% |

## くらしの活動方針

地域コミュニティの活性化や組合員とのつながりを強化するため、地域本部や支店等を拠点に、くらしの活動や女性会等の組織活動を積極的に展開します。

また、組合員の拠り所となる支店づくりを目指して、支店等を拠点に、食農教育活動、文化活動、支店まつりなど様々な協同活動・地域貢献活動への取り組みを進めます。

### 重点実施事項

#### 1. くらしの活動の充実

- (1) 地域本部を中心に、こども、女性、シニア世代を重点としたくらしの活動に継続して取り組みます。
- (2) 優良事例の横展開により、活動の内容の充実・平準化に取り組むとともに、県域での新たな活動の研究・検討を行います。

#### 2. 支店協同活動の実施

- (1) 組合員の拠り所となる支店づくりに向け、支店協同活動に継続して取り組みます。
- (2) 組合員の協同活動への参加・参画を促進するため、全支店(ブロック単位を含む)で支店運営委員会等を設置・運営します。

#### 3. 組合員組織活動の充実

- (1) 地域本部・支店等における利用者組織や青年部、女性会等の組合員組織活動を継続実施します。
- (2) 青年部・女性会の拡充・活性化計画策定に向けた検討を支援します。

#### 4. 次世代組合員リーダーを対象とした学習の場づくり

次世代組合員リーダーを対象に協同組合運動を学ぶ場として、組合員大学の開校に向けた研究・検討を進めます。

#### 5. 地域社会への貢献

- (1) 高齢者の見守り活動、環境や街の景観保全活動、農福連携への取り組みなど地域貢献活動に継続して取り組みます。
- (2) 地域貢献活動の現状把握を行うとともに、新JAとしての地域貢献活動のあり方・方向性について研究・検討します。

## 意思反映に関する方針

総代会、総代懇談会、地域運営委員会の設置・運営、組合員組織活動や日常の訪問活動などにより組合員との対話を徹底・強化し、地域の多様な組合員の声を JA 運営に反映します。

### 重点実施事項

#### 1. 総代懇談会の設置・運営

地域本部ごとに総代懇談会を開催し、総代会付議事項の事前協議のほか JA の事業・運営に関する意見・要望等に関する対話・協議を行います。

#### 2. 地域運営委員会の設置・運営

全地域本部に地域運営委員会を設置し、その運営等を通じて組合員の声を JA や地域本部の運営、事業活動等に反映します。

#### 3. 支店運営委員会等の設置・運営

全支店(ブロック単位を含む)に支店運営委員会等を設置し、組合員の意思反映や JA の事業・運営に関する対話、支店の協同活動への参加・参画の促進等に取り組みます。

#### 4. 利用者懇談会等の開催

A コープ利用者懇談会を全店舗で開催し、組合員・利用者の声を反映した店舗運営に取り組みます。

#### 5. 准組合員の意思反映

日常の訪問活動のほか准組合員懇談会の設置・運営等、地域本部を中心とした准組合員との対話・意思反映に継続して取り組みます。

## 総務・管理部門方針

経営管理の高度化、内部統制・リスク管理の強化、財務基盤の充実、優秀な人材の確保・育成等を通じて安定した健全な経営を確保するとともに、事業や活動と連携した効果的な広報活動の展開により、県内外における新JAのブランド価値高揚に取り組みます。

### 重点実施事項

#### 1. 経営基盤の強化

- (1) 旧JAの決算結果に基づき適切に財産の引継を行うとともに、目的積立金の設定・活用により、経営の安定化に努めます。
- (2) 経営基盤強化に向けた取り組みを各地域本部において継続し、経営収支の確保に努めます。
- (3) 事業モデルの転換、新規事業開拓、各部門・地域本部と連携した経営改善等、安定した経営の実現に向け研究・検討を行います。

#### 2. 内部管理態勢の強化・確立

- (1) 関係法令はもとより社会的規範を遵守する組織風土の醸成等を通じ、コンプライアンス経営を徹底します。
- (2) リスクの洗い出しと評価、定期的な点検活動の実施等によりリスクマネジメントの強化に努めるとともに、内部統制プロセスの遵守と監視・検証の徹底等を通じ、内部統制を強化します。
- (3) 監事監査、公認会計士監査とも連携し、子会社も含め効果的な内部監査の実施に取り組みます。

#### 3. 経営管理の強化

- (1) 事業計画を着実に実践するため、JA全体、部門別、場所別など各段階における目標・実績管理を徹底します。
- (2) 新JAとしての経営理念・ビジョンの確立とそれを踏まえた中長期経営戦略の策定に向け、検討体制や検討スケジュール等の検討・準備を進めます。
- (3) 子会社の適切な管理に向け、管理体制の整備や管理手法の構築に取り組みます。

#### 4. 財務の安定化

- (1) 目的積立金制度を活用し、内部留保の充実・強化と経営の安定性確保に努めます。
- (2) 中長期的な施設整備計画の策定及び共同利用施設の広域利用や再編等について検討します。

#### 5. 人材の確保・育成

- (1) 採用活動の一元化と活動内容の充実・強化により、人材の確保に取り組みます。
- (2) 教育研修制度と人事制度の効果的な運用により、組合員や地域の期待と信頼に応える優秀な人材の育成を図ります。

## 6. 職場の活性化

風通しの良い明るい職場風土づくりに努めるとともに、職場活性化に向けた方策の研究・検討に取り組みます。

## 7. 広報対策

- (1) 組合員との一層の関係強化に向け、地域性も取り入れた広報誌を毎月発行します。
- (2) JA の理解促進等に向け、コミュニティ紙の発行や SNS など多様な媒体を活用した情報発信を強化するとともに、組合員・利用者との新たなコミュニケーションツールの研究・検討に取り組みます。
- (3) 県内外の消費者に向け、販売部門と連携した農産物プロモーションを展開するとともに、販売戦略と連動したマーケティング広報の研究・検討を行います。

## 8. 情報システム対策

- (1) 組合員の営農活動を支援する営農販売情報システムの導入に向け、具備する機能等の検討を進めます。
- (2) 次期会計システム等への安全な移行に向けた体制整備や事前準備に取り組みます。
- (3) 業務の効率化や経営管理の高度化等に向けたデジタル技術の活用について研究・検討を進めるとともに、DX の活用をさらに促進するための情報化体制について検討します。

## JA わかやま自己改革工程表(文章編)

JA わかやまは、合併前より、それぞれの JA で組合員との徹底した対話に基づいて、「農業所得の向上」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

この結果、平成 30 年に実施した「JA の自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

新生 JA わかやまにおいても、組合員との対話に基づく自己改革実践サイクルの取り組みを継続し、農業所得の向上に向けて、有利販売と生産コスト低減等に取り組むほか、JA 経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みもすすめることで、不断の自己改革によるさらなる進化を目指しています。

今後とも、地域になくてはならない JA であり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

### 自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目は KPI 設定】

- 1 訪問活動や総代懇談会、地域運営委員会、組合員組織活動等を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- 2 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等と着実な実践により、改革の目的である「農業所得の向上」の実現に取り組めます。
  - ・組合員・組合員子弟・新規就農者を対象として、次のことに取り組めます。
    - ア. 農業振興支援制度を活用した生産拡大、就農支援
  - ・組合員を対象として、次のことに取り組めます。
    - ア. 無料職業紹介事業による労働力の確保支援
  - ・担い手経営体や中核的担い手などを対象として、次のことに取り組めます。
    - ア. 主要品目の対策価格設定による価格低減
  - ・多様な担い手などを対象として、次のことに取り組めます。
    - ア. インターネット販売や業務用果実・野菜の取扱拡大による直接販売の強化
- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCA サイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

### 自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や総代懇談会、地域運営委員会、組合員組織活動のみならず、地域に根ざした JA を目指して日常の訪問活動や利用者懇談会等を通じて「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展をともに支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となった JA 運営を実現します。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の基本目標である「農業所得の向上」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現につながるよう取り組めます。

### 自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内を取り巻く環境は、人口減少・高齢化が進展している中、農業従事者の減少と高齢化、これに伴う耕作放棄地の増加等により農業生産基盤の脆弱化に歯止めがかからない状況です。

こうした情勢のなか、JA わかやまでは、経営基盤強化に向けた取り組みや経営管理の強化を通じて、健全で持続性のある経営を確保するとともに、より盤石な経営基盤のもと、将来にわたり、県内農業の振興と地域の活性化に取り組めます。

# JAわかやま自己改革工程表(数値編)

## 重点目標・成果指標・目標値

### 農業生産基盤対策

#### 農業振興支援制度を活用した支援

対象者：農家組合員

令和7年度目標 新規就農者確保：120人

#### 無料職業紹介事業による労働力の確保支援

対象者：農家組合員

令和7年度目標 マッチング件数：350件

### 農業所得の向上・農業生産の拡大

#### 主要品目の対策価格設定による価格低減

対象者：担い手経営体や中核的担い手

令和7年度目標

- ・農業主要品目のコスト低減額：230,000千円
- ・肥料主要品目のコスト低減額：30,000千円

#### インターネット販売や業務用果実・野菜の取扱拡大による直接販売の強化

対象者：多様な担い手

令和7年度目標

- 【インターネット販売】
  - ・JAタウン取扱高：2億円、他社サイト取扱高：1億円
- 【業務用果実の販売】
  - ・青梅：7,500t、桃：250t、みかん：8,600t、
  - 八朔：550t、夏みかん：150t
- 【業務用野菜の販売】
  - ・キャベツ：300t、白菜：250t、玉ねぎ：250t、
  - レタス：150t、乾燥山椒：75t

#### 輸出の拡大

対象者：多様な担い手

令和7年度目標

- 【輸出取扱目標：6億円】
  - ・青梅：0.2億円、桃：3.5億円、柿1.2億円
  - みかん：1億円、野菜等0.1億円

### 経営基盤の確立・強化

#### 経営基盤強化対策の実践や経営管理の強化による安定した経営の実現

令和7年度目標

各地域本部事業目標の達成

### 対話・意思反映

| 項目                 | 令和7年度計画 |
|--------------------|---------|
| ①地域運営委員会の運営（回数）    | 4回      |
| ②支店運営委員会の設置        | 全支店設置   |
| ③Aコープ利用者懇談会の開催（回数） | 6回以上    |

# 第 1 期 総合財務計画

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

| 科目             | 金額        |
|----------------|-----------|
| ( 資 産 の 部 )    |           |
| 1 信用事業資産       | 1,814,267 |
| (1) 現金         | 7,185     |
| (2) 預金         | 1,454,084 |
| (3) 有価証券       | 84,718    |
| (4) 貸出金        | 261,123   |
| (5) その他の信用事業資産 | 7,157     |
| 2 共済事業資産       | 14        |
| 3 経済事業資産       | 25,808    |
| (1) 経済事業未収金    | 14,885    |
| (2) 棚卸資産       | 7,061     |
| (3) その他の経済事業資産 | 3,862     |
| 4 雑資産          | 8,558     |
| 5 固定資産         | 54,685    |
| (減価償却累計額)      | (54,410)  |
| 6 外部出資         | 71,669    |
| 7 繰延税金資産       | 1,673     |
| 資産の部合計         | 1,976,674 |

| 科目             | 金額        |
|----------------|-----------|
| ( 負 債 の 部 )    |           |
| 1 信用事業負債       | 1,835,194 |
| (1) 貯金         | 1,830,263 |
| (2) その他の信用事業負債 | 4,931     |
| 2 共済事業負債       | 3,952     |
| 3 経済事業負債       | 17,194    |
| (1) 経済事業未払金    | 13,258    |
| (2) 経済受託債務     | 3,639     |
| (3) その他の経済事業負債 | 297       |
| 4 雑負債          | 6,959     |
| 5 諸引当金         | 3,823     |
| 6 再評価に係る繰延税金負債 | 3,234     |
| 負債の部合計         | 1,870,356 |
| ( 純 資 産 の 部 )  |           |
| 1 組合員資本        | 109,060   |
| (1) 出資金        | 28,161    |
| (2) 資本準備金      | 13,103    |
| (3) 利益剰余金      | 68,006    |
| (4) 処分未済持分     | ▲ 210     |
| 2 評価・換算差額等     | ▲ 2,742   |
| 純資産の部合計        | 106,318   |
| 負債及び純資産の部合計    | 1,976,674 |

# 総合収支計画

(単位：百万円)

|                 | 令和7年度計画(A)    | 経営計画(B)       | 差額(A)－(B)   | 備考                           |
|-----------------|---------------|---------------|-------------|------------------------------|
| 信用事業総利益         | 9,773         | 9,220         | 553         | 金利上昇等：▲3億円<br>信連出資配当相当：7.8億円 |
| 共済事業総利益         | 4,682         | 4,726         | ▲44         |                              |
| 購買事業総利益         | 3,435         | 3,587         | ▲152        | 県農からの事務委託費含む                 |
| Aコープ事業総利益       | 2,400         | 2,580         | ▲180        |                              |
| 販売事業総利益         | 3,851         | 3,969         | ▲118        | 県農からの事務委託費含む                 |
| F M事業総利益        | 930           | 682           | 248         | 直接費用を管理費で処理                  |
| 加工事業総利益         | 420           | 636           | ▲216        |                              |
| 利用事業総利益         | 69            | 33            | 36          |                              |
| 宅地等供給事業総利益      | 1             | 1             | 0           |                              |
| 葬祭事業総利益         | 406           | 390           | 16          |                              |
| その他事業総利益        | 157           | 170           | ▲13         |                              |
| 指導事業総利益         | ▲439          | ▲679          | 240         | 農業振興支援制度：250                 |
| <b>事業総利益</b>    | <b>25,685</b> | <b>25,315</b> | <b>370</b>  |                              |
| 事業管理費           | 25,018        | 24,736        | 282         |                              |
| うち人件費           | 17,128        | 16,858        | 270         | 職員の処遇調整等<br>(中央会・県農職員の人件費含む) |
| うち減価償却費         | 2,012         | 2,253         | ▲242        |                              |
| <b>事業利益</b>     | <b>667</b>    | <b>578</b>    | <b>89</b>   |                              |
| 事業外収益           | 988           | 1,979         | ▲991        | 信連出資配当相当：▲7.8億円              |
| 事業外費用           | 774           | 1,013         | ▲239        | 合併費用：3億円<br>合併時の広報対策：3億円     |
| <b>経常利益</b>     | <b>881</b>    | <b>1,544</b>  | <b>▲663</b> |                              |
| 特別利益            | 4             | 0             | 4           |                              |
| 特別損失            | 12            | 0             | 12          |                              |
| <b>税引前当期利益</b>  | <b>873</b>    | <b>1,544</b>  | <b>▲671</b> |                              |
| 法人税・住民税及び事業税    | 262           |               |             |                              |
| <b>当期剰余金</b>    | <b>611</b>    |               |             |                              |
| 目的積立金取崩額        | 939           |               |             |                              |
| <b>当期末処分剰余金</b> | <b>1,550</b>  |               |             |                              |

(参考) 目的積立金取崩額の明細 (百万円)

- ・農業振興積立金
- ・合併費用償却積立金
- ・広報対策積立金
- ・農産物消費宣伝活動積立金

250  
329  
300  
60

939